

Urban Renaissance Agency

UR 都市機構 西日本支社 事業案内



MESSAGE

1955年に設立された日本住宅公団を母体とする私たちUR都市機構は、設立以来65年あまりにわたり“まち”と“すまい”に関わるさまざまな課題に向き合ってきました。

現在は、「社会課題を超えていく」をメッセージとして掲げ、

- ◆ 都市再生事業として、都市の社会課題解決に資する都市再生の推進
- ◆ 賃貸住宅事業として、多様な世代が安心して住み続けられる環境整備、持続可能で活力ある地域・まちづくりの推進、安心・安全・快適な暮らしの実現
- ◆ 災害対応として、国土の成り立ち、気象条件、地球温暖化の影響から増加傾向にある災害への備え、発災後の復旧、復興への支援について積極的に取り組んでおります。

引き続き、西日本支社では、関西・中国・四国地方において、大都市における魅力向上と国際競争力強化、コンパクトシティの実現によるまちの活性化、安心・安全なまちづくりなどの政策的意義の高い都市再生の推進とともに、約400団地、約20万戸のUR賃貸住宅を活用し、多様な世代が生き生きと暮らし続ける住まい・まちの実現を目指し持続可能で活力のある地域・まちづくりを推進します。

また、災害時には、1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災における復興支援経験を踏まえ、被災自治体の復旧・復興をお手伝いしてまいります。

私たちUR都市機構は、長い歴史のなかで培ってきたノウハウを最大限に発揮して、これからも、地方公共団体や民間事業者の良きパートナーとしてあり続けるとともに、お客様のニーズに合わせたさまざまなサービスの提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
独立行政法人都市再生機構
理事・西日本支社長
村上 卓也



未来に、つながるまちづくり。

まちづくりは、人のつながりづくり。

私たちが手掛けたまちが、誰をも笑顔にしてほしい。

地域の核となって賑わってほしい。

そして、地域全体が魅力的であり続けてほしい。

UR都市機構は、未来につながる“まち”をつくっていきます。

CONTENTS

- 01 西日本支社長 MESSAGE
- 03 UR都市機構の歴史

都市再生

- 05 うめきたプロジェクト
- 07 都心部の再生
- 09 地方都市の再生
- 11 安全・安心のまちづくり

災害復興

- 13 復興に向けた取り組み

賃貸住宅

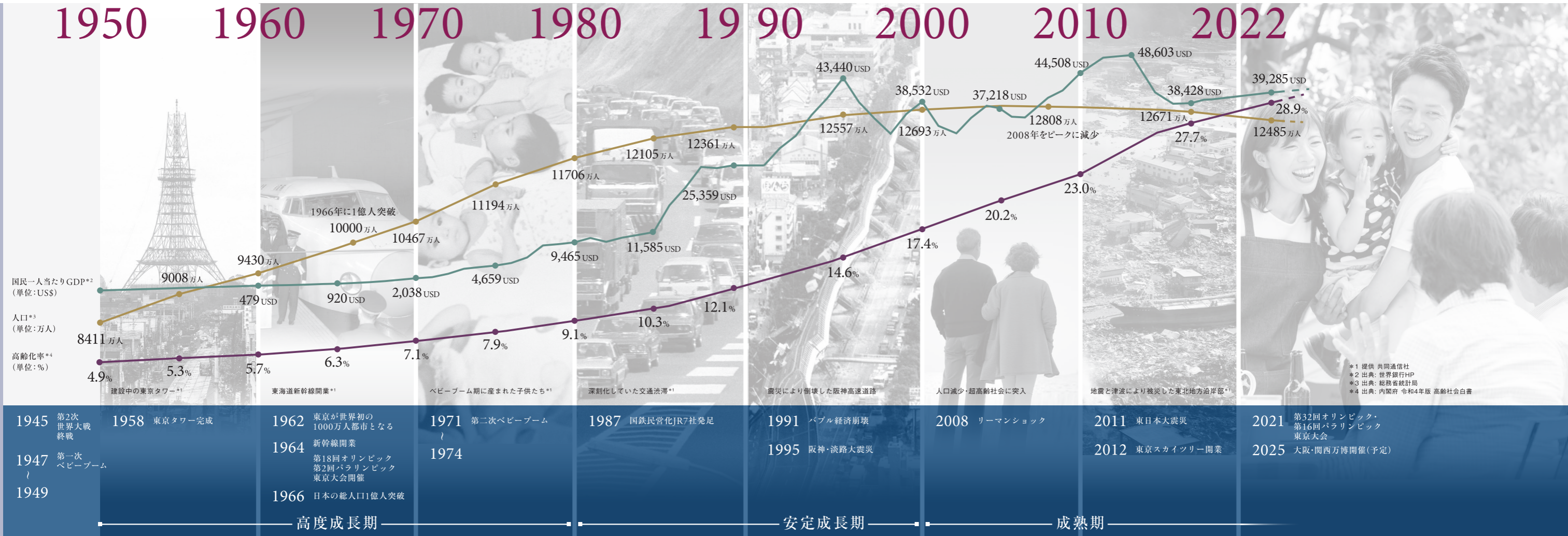
- 15 快適な居住空間の継続的提供
- 17 都市デザイン
- 19 まちのにぎわいプロジェクト
- 21 大学との協働プロジェクト
- 23 地域と連携した参加型プロジェクト
- 24 多世代が安心して居住可能な環境整備<地域医療福祉拠点化>
- 25 団地再生事業

地域・まちづくり

- 29 持続可能で活力ある地域・まちづくり

UR都市機構の歴史

日本社会のあゆみ



日本の政策の変遷

URのあゆみ

住宅不足の解消



新しい住宅様式の普及

戦後の住宅不足解消のため、日本住宅公団が設立。食事と就寝を同室で行うこれまでの住様式ではなく、「食寝分離」という新しい住様式(DKスタイル)を提案するなど、日本のライフスタイルを先導しました。



住宅の大量供給

高度経済成長による都市部への人口集中に対処するため、都市近郊や郊外に大規模団地を数多く建設し、ピーク時には年間6万戸を超える住宅を供給しました。住宅の高層化や効率的な施工方法の開発など、技術面においても日本を先導しました。



大規模ニュータウン開発

郊外では、大規模ニュータウンの開発を進め、住宅と宅地を大量に供給しました。マスタープランの策定から事業実施まで幅広く関わり、大規模開発の先駆者として、日本のまちづくりに大きな影響を与えました。

居住環境及び都市機能の向上



TODによる総合的住環境づくり

住宅不足が解消され、時代は「量から質」へと転換しました。住宅主体だった開発から、鉄道建設と併せた駅前開発や公共施設整備など(TOD)を手掛け、総合的な住環境づくりを積極的に行いました。



魅力ある複合的多機能都市の創出

産業や人口の都市部への一極集中を是正するため、多極分散型の都市を目指すと同時に、戦後の急速な都市化の際に建設された脆弱なインフラや都市の防災機能の向上も目指した都市開発を行いました。また、1995年に発生した阪神・淡路大震災の復興にも尽力しました。

都市の再生



住宅ストック活用と少子高齢化への対応

日本住宅公団設立当初に建設した住宅の建替えやリノベーションを行うだけでなく、少子高齢化に対応した住環境整備に力を入れ、子供からお年寄りまで安心して暮らせるまちづくりを目指しました。



国際的なビジネス拠点の創造と復興支援

超高齢社会に対応した居住環境整備や政策的意義の高い都市再生開発による国際競争力強化などに取り組むほか、2011年に発生した東日本大震災の復興支援にも尽力しています。

日本の発展の歴史には、いつもUR都市機構のまちづくりがあります。

産学官が連携して取り組む、 関西の発展を牽引する 「うめきたプロジェクト」

一日の乗降客数約250万人を誇る西日本最大のターミナルエリアに位置する梅田貨物駅跡地約24haを、産学官連携により、国際競争力の高い知的創造都市に生まれ変わらせるプロジェクト。

URは、先行開発区域からプロジェクト全体のプロデューサーとして、うめきた地区のまちづくりに取り組んでおり、うめきた2期区域では基本構想及び基本計画の策定支援、コンセプト実現のための大規模土地の先行取得、並びに開発事業者の誘導と土地区画整理事業及び防災公園街区整備事業による都市基盤の整備により、『「みどり」と「イノベーション」の融合拠点』の実現をめざし、開発を進めています。